

No.3-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 03 - 1

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		26年 6月 5日		
事務事業名		財政運営事務				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち				課名	財政課		係名	
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる					シート作成者			
	施策	6-4-2 効率的行財政の運営				予算費目	会計		一般	
							款		2	
主要施策	② 効果的、効率的な財政運営の推進				項		1			
					目		3			
個別計画名										
住民との関わり		公聴会・審議会・委員会への住民参画								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			少子化及び高齢化の進展等による税収の伸び悩みや義務的経費の増加により財政の硬直化が進むことが見込まれる。町民に信頼され、町民が安心して生活できる町の行財政運営を進めるため、行財政改革を推進し、行政の効率化に取り組みながら健全な財政を維持する。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において、より効果的な手法に取り組む。また、財政状況、事業の内容を公表することで予算の透明性を図る。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～ 平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		地方自治法、地方財政法								
		平成24年度（決算）		平成25年度（決算）		平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		9,341		9,408		9,681				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		761		828		1,101			
直接事業費（千円）A		761		828		1,101				
人件費（千円）B		8,580		8,580		8,580				
内訳	一般職員（人・千円）		1.30 人 8,580		1.30 人 8,580		1.30 人 8,580			
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0			
成果指標	成果指標名			単位		25年度		26年度		27年度
						目標		実績		（目標）
	① 経常収支比率			%		80		79.2		80
	②									
③										
説明		財政構造の弾力性を示す経常収支比率（人件費、扶助費等の経常的経費に、町税等を中心とする経常的収入がどの程度充当されるかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が低いほど弾力性が大きいことを示す。）を用いる。本町の経常収支比率は類似団体との比較においても、健全な水準を維持している。この継続が大切である。 経常収支比率20年度 79.1% 21年度 81.1% 22年度 80.9% 23年度 84.0% 24年度 81.8%								

事業名	財政運営事務	シート作成課	財政課
-----	--------	--------	-----

一次評価者	財政課長	二次評価者	総務部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	少子及び高齢化の進展等による税収の伸び悩み等により、今後、財政の硬直化が進むことが見込まれることから、健全財政を維持し弾力性のある財政体質を確立します。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	健全財政を維持することは、多様化する住民のニーズ、また、今後の社会経済情勢の変化に対応できる弾力性のある財政体質を確立することに繋がります。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	平成26年度当初予算において、義務的経費は前年度比で1.2%増となっています。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	効率良く運営できています。

本事務事業の実施適切性の説明

少子化、高齢化の進展等による税収の伸び悩みや義務的経費の増加により財政の硬直化が進むことが見込まれる中、多様化する住民のニーズに対応していくためには、行財政改革を推進し社会経済情勢の変化に対応できる弾力性のある財政体質を確立する必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	財政状況の分析・公表を積極的に行い、中長期的な財政状況を見通しながら、限られた財源の中で重要度、緊急度等を勘案した効果的な予算編成を行い、健全な財政運営を図る。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	人口減少期、超高齢社会に合った財政運営への変革が必要であり、中長期の財政状況を見通しながら、行政がやるべきことを見極め、安定的な財政運営を目指す必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--